

四 半 期 報 告 書

(第12期第 3 四半期)

株式会社 山口フィナンシャルグループ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
【会社名】	株式会社山口フィナンシャルグループ
【英訳名】	Yamaguchi Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 吉 村 猛
【本店の所在の場所】	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号
【電話番号】	下関 (083) 223局5511番
【事務連絡者氏名】	総合企画部主計室長 京 原 健
【最寄りの連絡場所】	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号 株式会社山口フィナンシャルグループ
【電話番号】	下関 (083) 223局5511番
【事務連絡者氏名】	総合企画部主計室長 京 原 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度第 3 四半期 連結累計期間	平成29年度第 3 四半期 連結累計期間	平成28年度
		(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)	(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
経常収益	百万円	125,532	122,248	163,590
経常利益	百万円	36,992	39,363	46,790
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	25,099	27,070	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	31,586
四半期包括利益	百万円	29,285	46,494	—
包括利益	百万円	—	—	37,675
純資産額	百万円	608,658	659,650	617,052
総資産額	百万円	10,202,497	10,176,929	10,225,781
1 株当たり 四半期純利益金額	円	102.32	109.94	—
1 株当たり 当期純利益金額	円	—	—	128.70
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額	円	84.71	91.37	—
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	円	—	—	106.64
自己資本比率	%	5.9	6.4	6.0

		平成28年度第 3 四半期 連結会計期間	平成29年度第 3 四半期 連結会計期間
		(自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年10月 1 日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり 四半期純利益金額	円	33.21	33.65

(注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、（（四半期）期末純資産の部合計－（四半期）期末新株予約権－（四半期）期末非支配株主持分）を（四半期）期末資産の部合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を辿りました。輸出が持ち直す中、生産や設備投資が増加しました。また、雇用情勢の改善が続く中、個人消費も緩やかに持ち直しました。

一方、地元経済は緩やかな回復基調が続きました。生産活動は、輸出の増加等を背景に自動車や鉄鋼等の生産が高水準で推移するなど、総じて堅調に推移しました。また、化学等の主要企業の設備投資が増加を続けました。個人消費は、乗用車新車販売台数が増加するなど、全体で見ると堅調に推移しました。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスのさらなる充実が強く要請されております。

このような経済環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益は増加したものの、国債等債券売却益や株式等売却益の減少を主因として、前年同期比32億84百万円減少して1,222億48百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費の減少を主因として、前年同期比56億56百万円減少して828億84百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比23億71百万円増加して393億63百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比19億71百万円増加して270億70百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比488億円減少して10兆1,769億円となり、純資産は利益剰余金の増加を主因に、前連結会計年度末比426億円増加して6,596億円となりました。

主要な勘定の残高につきましては、預金及び譲渡性預金は前連結会計年度末比840億円減少して9兆1,457億円、貸出金は前連結会計年度末比3,053億円増加して7兆566億円、有価証券は前連結会計年度末比1,592億円減少して1兆7,410億円となりました。

国内・海外別収支

資金運用収支は、国内691億25百万円、海外4億95百万円、合計696億20百万円となりました。

役務取引等収支は、国内141億96百万円、海外△15百万円、合計141億81百万円となりました。

特定取引収支は、国内のみの取扱で24億69百万円となりました。

また、その他業務収支は、国内△1億27百万円、海外21百万円、合計△1億5百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	67,606	532	—	68,138
	当第3四半期連結累計期間	69,125	495	—	69,620
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	73,148	808	125	73,830
	当第3四半期連結累計期間	74,783	831	107	75,507
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	5,541	275	125	5,691
	当第3四半期連結累計期間	5,657	336	107	5,886
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	12,176	△8	—	12,167
	当第3四半期連結累計期間	14,196	△15	—	14,181
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	18,400	10	—	18,410
	当第3四半期連結累計期間	20,799	9	—	20,808
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	6,224	19	—	6,243
	当第3四半期連結累計期間	6,602	24	—	6,627
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	1,688	—	—	1,688
	当第3四半期連結累計期間	2,469	—	—	2,469
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	1,688	—	—	1,688
	当第3四半期連結累計期間	2,469	—	—	2,469
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	3,288	△72	—	3,215
	当第3四半期連結累計期間	△127	21	—	△105
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	16,469	—	—	16,469
	当第3四半期連結累計期間	12,680	21	—	12,702
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	13,180	72	—	13,253
	当第3四半期連結累計期間	12,807	—	—	12,807

(注) 1 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社（海外店を除く）及び国内に本店を有する銀行業以外の連結子会社であります。

2 「海外」とは、銀行業を営む連結子会社の海外店であります。

3 相殺消去額は、銀行業を営む連結子会社の海外店に係る本支店間の資金貸借の利息であります。

4 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務を中心として、国内207億99百万円、海外9百万円、合計で208億8百万円となりました。

一方、役務取引等費用は、国内66億2百万円、海外24百万円、合計で66億27百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	18,400	10	—	18,410
	当第3四半期連結累計期間	20,799	9	—	20,808
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	4,098	0	—	4,098
	当第3四半期連結累計期間	3,936	0	—	3,936
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	4,249	9	—	4,259
	当第3四半期連結累計期間	4,256	9	—	4,265
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	4,012	—	—	4,012
	当第3四半期連結累計期間	4,986	—	—	4,986
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	205	—	—	205
	当第3四半期連結累計期間	195	—	—	195
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	249	—	—	249
	当第3四半期連結累計期間	242	—	—	242
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	300	0	—	300
	当第3四半期連結累計期間	305	0	—	305
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	6,224	19	—	6,243
	当第3四半期連結累計期間	6,602	24	—	6,627
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	759	4	—	764
	当第3四半期連結累計期間	791	4	—	795

(注) 1 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社（海外店を除く）及び国内に本店を有する銀行業以外の連結子会社であります。

2 「海外」とは、銀行業を営む連結子会社の海外店であります。

国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益は、商品有価証券収益24億46百万円など合計24億69百万円を計上しました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	1,688	—	—	1,688
	当第3四半期連結累計期間	2,469	—	—	2,469
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	1,631	—	—	1,631
	当第3四半期連結累計期間	2,446	—	—	2,446
うち特定取引有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	前第3四半期連結累計期間	57	—	—	57
	当第3四半期連結累計期間	23	—	—	23
うちその他の特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社（海外店を除く）及び国内に本店を有する銀行業以外の連結子会社であります。

2 「海外」とは、銀行業を営む連結子会社の海外店であります。

国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第3四半期連結会計期間	8,515,323	8,804	—	8,524,128
	当第3四半期連結会計期間	8,576,310	7,767	—	8,584,077
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	4,216,998	3,562	—	4,220,561
	当第3四半期連結会計期間	4,417,133	3,549	—	4,420,683
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	4,211,461	5,237	—	4,216,698
	当第3四半期連結会計期間	3,990,618	4,192	—	3,994,811
うちその他	前第3四半期連結会計期間	86,864	4	—	86,868
	当第3四半期連結会計期間	168,557	24	—	168,582
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	665,242	—	—	665,242
	当第3四半期連結会計期間	561,635	—	—	561,635
総合計	前第3四半期連結会計期間	9,180,566	8,804	—	9,189,370
	当第3四半期連結会計期間	9,137,946	7,767	—	9,145,713

（注） 1 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社（海外店を除く）及び国内に本店を有する銀行業以外の連結子会社であります。

2 「海外」とは、銀行業を営む連結子会社の海外店であります。

3 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4 定期性預金＝定期預金

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内 （除く特別国際金融取引勘定分）	6,640,378	100.00	7,025,799	100.00
製造業	907,352	13.66	942,561	13.42
農業、林業	6,834	0.10	6,405	0.09
漁業	3,294	0.05	3,888	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	6,151	0.09	5,869	0.08
建設業	248,375	3.74	255,862	3.64
電気・ガス・熱供給・水道業	259,512	3.91	306,439	4.36
情報通信業	25,679	0.39	22,155	0.32
運輸業、郵便業	450,990	6.79	534,298	7.60
卸売業、小売業	792,526	11.94	805,499	11.47
金融業、保険業	384,227	5.79	432,532	6.16
不動産業、物品賃貸業	913,185	13.75	964,967	13.73
その他サービス業	529,283	7.97	538,158	7.66
地方公共団体	1,043,243	15.71	1,071,682	15.25
その他	1,069,720	16.11	1,135,476	16.16
海外及び特別国際金融取引勘定分	30,953	100.00	30,815	100.00
政府等	1,169	3.78	—	—
金融機関	3,142	10.15	3,082	10.00
その他	26,641	86.07	27,733	90.00
合計	6,671,332	—	7,056,615	—

（注） 1 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社（海外店を除く）及び国内に本店を有する銀行業以外の連結子会社であります。

2 「海外」とは、銀行業を営む連結子会社の海外店であります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めたものはありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当ありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社の従業員数は、当社グループ内の本部組織再編に伴い、前事業年度末比265名増加しております。

当社の従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。また、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

なお、連結会社における従業員数については、前連結会計年度末比著しい変動はございません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成29年12月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成30年2月14日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	264,353,616	264,353,616	東京証券取引所 （市場第一部）	株主としての権利内容に制限のない 標準となる株式で、単元株式数は 1,000株であります。
計	264,353,616	264,353,616	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	264,353	—	50,000	—	12,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 15,591,000	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 753,000	—	—
完全議決権株式（その他）（注）	普通株式 246,003,000	246,003	—
単元未満株式	普通株式 2,006,616	—	—
発行済株式総数	264,353,616	—	—
総株主の議決権	—	246,003	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式（株式数1,471千株、議決権の数1,471個）及び株式給付信託（B B T）が所有する当社株式（株式数631千株、議決権の数631個）が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社山口フィナンシャルグループ	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	15,591,000	—	15,591,000	5.89
（相互保有株式） ワイエムリース株式会社	山口県下関市南部町19番7号	711,000	—	711,000	0.26
（相互保有株式） もみじカード株式会社	広島県広島市中区銀山町4番10号	42,000	—	42,000	0.01
計	—	16,344,000	—	16,344,000	6.18

（注）上記のほか、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式1,471千株及び株式給付信託（B B T）が所有する当社株式631千株を、中間財務諸表上及び中間連結財務諸表上、自己株式として会計処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成29年12月31 日)
資産の部		
現金預け金	960,386	768,639
コールローン及び買入手形	278,731	179,746
買入金銭債権	8,881	9,493
特定取引資産	2,799	2,196
金銭の信託	46,952	40,843
有価証券	※2 1,900,270	※2 1,741,094
貸出金	※1 6,751,377	※1 7,056,615
外国為替	16,052	26,818
リース債権及びリース投資資産	14,285	15,916
その他資産	125,830	207,995
有形固定資産	91,501	94,520
無形固定資産	8,728	10,539
退職給付に係る資産	29,596	31,267
繰延税金資産	1,711	1,101
支払承諾見返	43,067	42,144
貸倒引当金	△54,393	△52,003
資産の部合計	10,225,781	10,176,929
負債の部		
預金	8,453,837	8,584,077
譲渡性預金	775,958	561,635
コールマネー及び売渡手形	82,666	54,625
債券貸借取引受入担保金	32,860	58,497
特定取引負債	2,173	1,300
借入金	31,395	30,914
外国為替	475	76
新株予約権付社債	67,314	67,800
その他負債	91,108	79,578
賞与引当金	3,153	1,702
退職給付に係る負債	1,878	1,766
役員退職慰労引当金	259	271
利息返還損失引当金	14	19
睡眠預金払戻損失引当金	1,541	1,191
ポイント引当金	77	77
役員株式給付引当金	108	226
特別法上の引当金	23	24
繰延税金負債	9,942	20,473
再評価に係る繰延税金負債	10,871	10,871
支払承諾	43,067	42,144
負債の部合計	9,608,729	9,517,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成29年12月31 日)
純資産の部		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	60,765	60,907
利益剰余金	442,258	464,868
自己株式	△22,702	△22,247
株主資本合計	530,322	553,529
その他有価証券評価差額金	55,524	73,817
繰延ヘッジ損益	△216	△101
土地再評価差額金	24,532	24,532
退職給付に係る調整累計額	980	1,540
その他の包括利益累計額合計	80,821	99,790
新株予約権	512	427
非支配株主持分	5,396	5,903
純資産の部合計	617,052	659,650
負債及び純資産の部合計	10,225,781	10,176,929

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
経常収益	125,532	122,248
資金運用収益	73,830	75,507
(うち貸出金利息)	55,571	55,884
(うち有価証券利息配当金)	17,533	18,796
役務取引等収益	18,410	20,808
特定取引収益	1,688	2,469
その他業務収益	16,469	12,702
その他経常収益	※1 15,134	※1 10,760
経常費用	88,540	82,884
資金調達費用	5,710	5,900
(うち預金利息)	3,827	3,601
役務取引等費用	6,243	6,627
その他業務費用	13,253	12,807
営業経費	59,825	54,121
その他経常費用	※2 3,507	※2 3,427
経常利益	36,992	39,363
特別利益	198	666
固定資産処分益	198	0
移転補償金	-	289
退職給付信託返還益	-	376
特別損失	112	237
固定資産処分損	93	26
減損損失	14	210
金融商品取引責任準備金繰入額	3	0
税金等調整前四半期純利益	37,078	39,792
法人税、住民税及び事業税	8,185	9,806
法人税等調整額	3,635	2,469
法人税等合計	11,820	12,276
四半期純利益	25,257	27,515
非支配株主に帰属する四半期純利益	158	445
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,099	27,070

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	25,257	27,515
その他の包括利益	4,027	18,979
その他有価証券評価差額金	3,106	18,303
繰延ヘッジ損益	71	115
退職給付に係る調整額	849	560
四半期包括利益	29,285	46,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,115	46,039
非支配株主に係る四半期包括利益	170	455

【注記事項】

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託)

当社は、当社及び当社グループ従業員（以下、「従業員」という。）の福利厚生の実施を目的とした、「従業員持株E S O P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が「山口フィナンシャルグループ従業員持株会」（以下、「当社持株会」という。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成29年3月から5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末2,083百万円、1,619千株、当第3四半期連結会計期間末1,758百万円、1,366千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末2,099百万円、当第3四半期連結会計期間末1,857百万円であります。

(株式給付信託（B B T）)

当社は、当社及び当社グループ内銀行の対象取締役が中長期的な当社グループの業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした、「株式給付信託（B B T）」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として当社の普通株式を信託を通じて取得し、対象取締役に対して、当社及び当社グループ内銀行が定める役員株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を退任日時点の株価で換算した金額相当の金銭を、信託を通じて給付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末610百万円、633千株、当第3四半期連結会計期間末608百万円、631千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
破綻先債権額	14,652百万円	14,797百万円
延滞債権額	65,202百万円	61,648百万円
3ヵ月以上延滞債権額	471百万円	1,284百万円
貸出条件緩和債権額	10,038百万円	11,552百万円
合計額	90,365百万円	89,282百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
	7,907百万円	9,486百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
株式等売却益	10,686百万円	8,377百万円
貸倒引当金戻入益	2,809百万円	682百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
金銭の信託運用損	1,496百万円	1,598百万円
金融派生商品費用	547百万円	740百万円
株式等売却損	737百万円	610百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	4,671百万円	3,313百万円
のれんの償却額	2,561百万円	296百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 5月13日 取締役会	普通株式	1,970 (注) 1	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年 11月11日 取締役会	普通株式	2,470 (注) 2	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金6百万円を含めております。

2 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託及び株式給付信託（B B T）に対する配当金12百万円を含めております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 5月12日 取締役会	普通株式	1,989 (注) 1	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年 11月10日 取締役会	普通株式	2,487 (注) 2	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託及び株式給付信託（B B T）に対する配当金18百万円を含めております。

2 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託及び株式給付信託（B B T）に対する配当金21百万円を含めております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業以外に証券業、クレジットカード業、リース業等を営んでおりますが、銀行業以外のセグメントはいずれも重要性に乏しく、銀行業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
地方債	1,800	1,845	45
社債	4,281	4,367	86
合計	6,081	6,212	131

当第3四半期連結会計期間（平成29年12月31日）

	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
地方債	2,500	2,543	43
社債	4,869	4,949	79
合計	7,369	7,492	123

(注) 時価は、四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	58,982	140,131	81,148
債券	1,391,017	1,400,968	9,950
国債	516,549	513,385	△3,164
地方債	36,315	36,962	647
社債	838,152	850,619	12,467
その他	352,952	341,219	△11,733
合計	1,802,952	1,882,318	79,365

当第3四半期連結会計期間（平成29年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	58,477	165,192	106,714
債券	1,227,604	1,235,863	8,259
国債	470,896	468,506	△2,389
地方債	20,619	20,818	199
社債	736,089	746,538	10,449
その他	329,203	320,057	△9,146
合計	1,615,286	1,721,113	105,827

（注）1 四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は、株式については四半期連結会計期間末前1カ月（連結会計年度末前1カ月）の市場価格の平均に基づいて算出された額により、また、それ以外については、四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式103百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

（金銭の信託関係）

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度（平成29年3月31日）

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間（平成29年12月31日）

該当ありません。

2 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
その他の金銭の信託	37,558	37,079	△478

（注）1 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 連結貸借対照表計上額には、デリバティブ取引による差益14百万円を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間（平成29年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
その他の金銭の信託	36,351	36,174	△176

（注）1 四半期連結貸借対照表計上額は、四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 四半期連結貸借対照表計上額及び差額には、デリバティブ取引による差益21百万円を含んでおり、四半期連結損益計算書の「その他経常費用」中の金銭の信託運用損に含まれております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	57,012	163	163
	金利キャップ	32	△0	3
合 計		—	163	167

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引及び金利スワップの特例処理を行っている金利スワップは、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	49,168	136	136
	金利キャップ	16	0	3
合 計		—	136	139

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引及び金利スワップの特例処理を行っている金利スワップは、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	357,795	△466	△1,500
	為替予約	137,385	386	386
	通貨オプション	284,503	526	2,247
合 計		—	446	1,134

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	397,413	△770	△708
	為替予約	93,069	△150	△150
	通貨オプション	259,236	228	1,716
合 計		—	△692	856

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間（平成29年12月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	株式指数先物	679	△2	△2
合 計		—	△2	△2

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	債券先物	126,995	△141	△141
合 計		—	△141	△141

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間（平成29年12月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	債券先物	76,331	36	36
合 計		—	36	36

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間（平成29年12月31日）

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間（平成29年12月31日）

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	102.32	109.94
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	25,099	27,070
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	25,099	27,070
普通株式の期中平均株式数	千株	245,305	246,232
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	84.71	91.37
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	37	136
うち支払利息 (税額相当額控除後)	百万円	37	136
普通株式増加数	千株	51,437	51,524
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(注) 従業員持株E S O P信託及び株式給付信託(B B T)が所有する当社株式については、四半期連結貸借対照表において自己株式として会計処理しているため、上記の「普通株式の期中平均株式数」に当該株式は含まれておりません。当該株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間800千株、当第3四半期連結累計期間2,125千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成29年11月10日開催の取締役会において、第12期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 2,487百万円

1株当たりの中間配当金 10.00円

(注) 中間配当金額には、従業員持株E S O P信託及び株式給付信託(B B T)に対する配当金21百万円を含めております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2 月14日

株式会社山口フィナンシャルグループ
取締役会 御 中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林	秀 行	Ⓔ
--------------------	-------	---	-----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 井	修	Ⓔ
--------------------	-------	-----	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤	浩 之	Ⓔ
--------------------	-------	-----	-----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山口フィナンシャルグループの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山口フィナンシャルグループ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【会社名】	株式会社山口フィナンシャルグループ
【英訳名】	Yamaguchi Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 吉 村 猛
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長吉村猛は、当社の第12期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。